令和6年度 事務事業評価シート

1	基礎情	報									
Г	事業名 (子事業名)			土木積算シス	ステム運営事業費			所属部等	総務部	事業番号	28
Г	予算区分				常経費事業			所属課等	契約検査課		
	予算科目	会	計 01 款	7 10 項 05 目 05	5 親事業 550 子	²事業	05	所属係等	工事検査係		
2	計画(I	Plan)				<u> </u>					
Г	· · · ·		基本政策/	//////////////////////////////////////				事	 業区分	令和6年度予	算現額の内訳
á	総合計画体系		基本施策	自動表示				○国の制度によ	る義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
			単位施策	自動表示				○ 県の制度によ	る義務的事業	旅費	4
	古巻の知明	0	単年度のみ	→ 単年度繰返	区 (開始年度 平成2	!4 年度	复)	● 市の制度によ	る義務的事業	役務費	490
	事業の期間	0	期間限定初	夏数年度(~	年度)		○ 施設等維持管	理事業	委託料	739
								() 補助金等交付	事業	使用料及び賃借料	4409
								○ 協議会等の負	担金		
			土木積算シンである。	ステム運営のために、	、公共土木工事積算シスラ	テム利用	料の経	○ その他の事業			
	事業概要	· 1	電子納品シ		いては、土木CADシスラ 成、編集等を行える電子線			根挑	処法令等		
			る経費である		火、 神野米 は と 口 バ ひ 起 」 か	H 100 4 > 5/K	OLC IE				
								建設工事の品質確	催保に関する法律		
L										合計	5642
目的	対象 (誰を・何を		土木工事積算業務								執行する。電子納
F	I 手段		l lowell -	" = & T		*··					
	(どうやって)	県内	内市町村のま	共同利用による公共:	土木工事積算システムの和	利用。電	子納品	システムの貸借。			
				実施 (Do) へ							
3	現状把	握・身	尾施(Do))		1		A 4 4- 4-	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	A.T. o. fr. fr.	^
(1)事業費・指標の推移			単								
Ľ	(1) 事業費・	. 1412	トリエリシ				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
	, TAR	. 1012	F 0 7 1 E 1 9		国庫支出金		<u>単位</u> 千円	ļ	(決算見込)	+	
	, TAR	. 1412	K071E19		国庫支出金県支出金			(決算実績)	(決算見込) ()	(予算現額)	(予算見込)
	, , , , ,		事業費	財源内訳			千円	(決算実績) 0 0 0	(決算見込) 0 0 0	(予算現額) 0 0 0	(予算見込) 0 0 0
	, , , , ,			財源内訳	県支出金 地方債 その他		千円	(決算実績) 0 0 0 0	(決算見込) 0 0 0 0	(予算現額) 0 0 0 0	(予算見込) 0 0 0 0
	年間				県支出金 地方債 その他 一般財源		千円 千円 千円 千円	(決算実績) 0 0 0 0 0 0 5,363	(決算見込) 0 0 0 0 0 0 5,643	(予算現額) 0 0 0 0 0 0 5,642	(予算見込) 0 0 0 0 0 0 5,642
					県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)		千円千円千円千円	(決算実績) 0 0 0 0 5, 363 5, 363	(決算見込) 0 0 0 0 0 5,643 5,643	(予算現額) 0 0 0 0 5,642 5,642	(予算見込) 0 0 0 0 0 5,642 5,642
	年間 トータル			pop	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工		千円 千円 千円 千円 千円 十円 人	(決算実績) 0 0 0 0 5, 363 5, 363 0. 1	(決算見込) 0 0 0 0 0 5,643 5,643 0.1	(予算現額) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1	(予算見込) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1
	年間 トータル	init			県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年)		千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 人 時間	(決算実績) 0 0 0 0 5, 363 5, 363 0. 1 1, 900	(決算見込) 0 0 0 0 0 5,643 5,643 0.1 1,900	(予算現額) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900	(予算見込) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900
	年間 トータル	init	事業費	正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工		千円 千円 千円 千円 千円 十円 人	(決算実績) 0 0 0 0 5, 363 5, 363 0. 1 1, 900 8, 445	(決算見込) 0 0 0 0 0 5,643 5,643 0.1 1,900 8,646	(予算現額) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646	(予算見込) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646
	年間 トータル	init	事業費	正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年)		千円 千円 千円 千円 千円 千円 人 時間 千円	(決算実績) 0 0 0 0 5, 363 5, 363 0. 1 1, 900 8, 445	(決算見込) 0 0 0 0 5,643 5,643 0.1 1,900 8,646 865	(予算現額) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646 865	(予算見込) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646
	年間 トータル	init	事業費	正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年)		千円 千円 千円 千円 千円 十円 千円	(決算実績) 0 0 0 0 5, 363 5, 363 0. 1 1, 900 8, 445	(決算見込) 0 0 0 0 5,643 5,643 0.1 1,900 8,646 865 6,508	(予算現額) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646	(予算見込) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646
対象	年間 トータル コスト マップ	init	事業費 人件費	正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年) 人件費計(B) (B)		千円 千円 千円 千円 千円 人間 千円 千円 千円 件	(決算実績) 0 0 0 5,363 5,363 0.1 1,900 8,445 845 6,208	(決算見込) 0 0 0 0 0 5,643 5,643 0.1 1,900 8,646 865 6,508	(予算現額) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646 865 6,507	(予算見込) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646 865 6,507
対急	年間 トータル コスト	III	事業費	正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年))	千円 千円 千円 千円 千円 十円 千円 千円	(決算実績) 0 0 0 0 5,363 5,363 0.1 1,900 8,445 845 6,208	(決算見込) 0 0 0 0 5,643 5,643 0.1 1,900 8,646 865 6,508 414	(予算現額) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646 865 6,507	(予算見込) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646 865 6,507
対領活動	年間 トータト コスト 対指標・その他	III	事業費 人件費	正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年) 人件費計(B) (B)	目標	千円 千円 千円 千円 千円 人間 千円 千円 千円 件	(決算実績) 0 0 0 0 5,363 5,363 0.1 1,900 8,445 6,208	(決算見込) 0 0 0 0 5,643 5,643 0.1 1,900 8,646 865 6,508 414	(予算現額) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646 865 6,507	(予算見込) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646 865 6,507
対「活く」の対	年間 トータル コスト 教数の推移 動指標	III	事業費 人件費	正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年) 人件費計(B) (B)	目標	千円 千円 千円 千円 千円 人間 千円 千円 千円 件	(決算実績) 0 0 0 0 5,363 5,363 0.1 1,900 8,445 6,208	(決算見込) 0 0 0 0 5,643 5,643 0.1 1,900 8,646 865 6,508 414	(予算現額) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646 865 6,507	(予算見込) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646 865 6,507
対 活(成()	年間トースト 象数の推移 が指標・その他 操合	<u> </u>	事業費 人件費 方向 方向	正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年) 人件費計(B) (B)	目標	千円 千円 千円 千円 千円 人間 千円 千円 千円 件	(決算実績) 0 0 0 0 5,363 5,363 0.1 1,900 8,445 6,208	(決算見込) 0 0 0 0 5,643 5,643 0.1 1,900 8,646 865 6,508 414	(予算現額) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646 865 6,507	(予算見込) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646 865 6,507
対循系	年間トースト 象数の推移 が指標・標計 こ 保着 こ の の の の で の で で の で で は で で で で で で で で	か	事業費	正規職員 (A)+ 工事	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年) 人件費計(B) (B)	目標実績	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 4 件 4	(決算実績) 0 0 0 0 5,363 5,363 0.1 1,900 8,445 845 6,208	(決算見込) 0 0 0 0 0 5,643 5,643 0.1 1,900 8,646 865 6,508 414 5 414	(予算現額) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646 865 6,507	(予算見込) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646 865 6,507
対 「 」	年間 トコスト 象数の推移 の指標・標計 この (素いの) 事(等か)	新事業 はらく かん かんしゅう かんしょう かんしょう はんしょう かんしょう はんしゅう アンス はんしゅう かんしゅう かんしゅん かんしゅん かんしゅん しゅん しゅんしゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん	事業費	正規職員 (A) 十 工事・ 市民意見等 の担い手、民間事業 意見や要望が寄せら 改善や見直し等の内	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年) 人件費計(B) (B) に事等設計件数	日標実績	千円 千円 千円 十一	(決算実績) 0 0 0 0 5,363 5,363 0.1 1,900 8,445 845 6,208 365 36	(決算見込)	(予算現額) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646 865 6,507 390	(予算見込) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646 865 6,507 390
対活系成以	年間 トコスト 教 教 指常 を を を を を を を を を を を を を を を を を を	か 市)? 年査	事業費	正規職員 (A) 十 「事物」 市民意見等 の担い手、民間事業ら 改善や見直し等の内質を含む。)	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年) 人件費計(B) (B) 工事等設計件数 工事受注者等から適正が 積算業務をより効率的に	日標実績	千円 千円 千円 千円 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一	(決算実績) 0 0 0 0 0 5,363 5,363 0.1 1,900 8,445 845 6,208 365 36	(決算見込)	(予算現額) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646 865 6,507 390 390	(予算見込) 0 0 0 0 5,642 5,642 0.1 1,900 8,646 865 6,507 390

公共土木工事積算システムについては公益財団法人神奈川県都市整備技術センターが運営し県内22市町が利用

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

評価 (Check) へ

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女当	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女彐	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亚亚	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当		
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亞业	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※□の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当 指	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 100.0 %	標の		公共土木工事積算システムの利用による成果
L		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	ANTALAMA ANTONIO DINA
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	● 貢献できた(B)	妥当	由		
L	・具体的な成果の内容は?				成果	短時間で正確に積算業務が行われ、事務処理の合理化、効率化を 図ることができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			神奈川県が設立した公益財団法人神奈川県都市整備技術センター
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	が運営する公共土木工事積算システムを利用することで、本市の 積算の基となる神奈川県の積算体系と同一になるとともに、共同 用により安価となっている。
率性	9 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		公共土木工事積算システムを利用することで事務の効率化が図られている。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	—	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
性		0	できていない(A)	4000	理	田知の公面はない。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	妥当	由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	1 / 事未他机	プロー連及し	元旦しの四万												
Г	事業の適合率 評価の判別			基準	>>>	所管課長評価 手法の適正率			率	見直し判定		見直し区分(複数選択可))選択可)
— 次	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当					コスト見直し		PFS・SIB導入
評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行	ځ٦		事業の統廃合・連携		
価		100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	小下 小儿	区	公平性 妥当	100	お	IJ		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有効性 妥当		60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%				委託・指定管理	ш	その他
(2) 担当課による今後の取組														
	事業推進上の課題					具体的な改善案					備考				

		70	00%木両	⇒	箱小or 廃止					%			安託 指正官理	ш -	ての他		
(2	2)担当課による今後の取組																
	=	事業推進上の誤	 題	具体的な改善案									備考				
	との連絡、調整	奈川県都市整 を的確に行う	備技術センター 。			ひび技術的事項に Eな積算が行える											

総評(Follow)へ

***	/	_
総評	(Follo)
TT =4	LEOHO	\mathbf{M}

 MORT (IOIIOW)		
所管部長評	価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き適正な事務執行に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報	报																								
事業名 (子事業名)			契約]事務経費				所属部等	総務部	事業番号		29													
予算区分			経済	常経費事業				所属課等	契約検査課																
予算科目	会計 01	款	10 項 05 目 08	親事業	960	子事業	10	所属係等	工事契約係 物品契約係	†															
	No.s.)								が加えれずい																
2 計画 (P	/lan/ //基本政	4//	//////////////////////////////////////					1	事業区分	令和6年度	子子管理	類の内部													
総合計画体系			自動表示						よる義務的事業	項目(節)		金額 (千円)													
松口司四个示	単位施		///////////////////////////////////////] -	よる義務的事業	報酬 (01)		五旗(十四)													
	(///////	////	自動表示		<u>//////</u>	<u>///////</u> 成18 年	/////// :度)	1		旅費 (24)		24													
事業の期間	〇 単年度		● 単年度繰過	☑ (開始年)	支 平		-及)		よる義務的事業																
	○ 期間限	(正復	数年度 (~		年度)		○ 施設等維持		需用費(239 		239													
								(補助金等交		役務費 (66		6													
								協議会等の		使用料及び賃借料(14)		200													
				・契約を執行するための経費である。 労働報酬下限額等を審議する「労働報酬 式で執行する入札における学識経験者へ システムの利用に係る経費も含む。				○ その他の事																	
事業概要	審議会」の)委員	報酬、総合評価方					村	艮拠法令等																
	マンルボラロ内の共	~1- N																							
			ı							合計		634													
目 対象的 (誰を・何を		人札参	加者)及び市	意図 (どうした		契約事	務の執行	「及び契約制度の	改善を図り、より一層	の競争性・公平性	の確保	ける													
#1 (HE & 14) &	7																								
手段 (どうやって)	工事、委託	壬、物	件供給に係る入札	契約を執行	するとと	もに、契	約事務に	おける課題につ	いて取り組む																
	田壮田	据。5	実施(Do)へ																						
3 現状把掛	屋・実施(
(1)事業費							単位	令和4年度		令和6年度		令和7年度													
. ,		-			国庫支出金	<u> </u>	千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)													
				県支出金		千円																			
				財源内訳		地方債		千円																	
	事業費		NI I I I I I		その他		千円																		
				一般財源								一般財源						一般財源			4(406 336	634	4	634
年間 トータル			:	→ ************************************			千円	40		63-		634													
コスト				業務に必要な人工			人	2.	0 2.0	2.	0	2. 0													
			正規職員	延べ第	美務時間	(年)	時間	3, 90		3, 90		3, 900													
	人件費			平均	人件費(年)	千円	8, 44		8, 64		8, 646													
				_ 人件費計(B)		千円	16, 89	00 17, 292	17, 29	2	17, 292													
			(A) +	(B)			千円	17, 29	7 17, 629	17, 92	6	17, 926													
対象数の推移	方向	\rightarrow	契約検査課におけ (工事、コンサル				件	94	41 963																
江動北 播		\blacksquare		///		目標		Ċ	941 963	3															
活動指標 (経常・その他)	方向	\rightarrow	\$	 K K K K K K K K K 		実績	件		394 911																
市田北 梅	////					// / /// / / / / / / / / / / / / / / / /																			
成果指標 (総合計画)																									
(2)この事	<u> </u>	<u>////</u> 景・r	<i>////////////////////////////////////</i>	<u> </u>	///////	<u> </u>	<u>//////</u>	<u> </u>	<u>/////////////////////////////////////</u>	<i>XHT</i> [[[]]]	//XJ47	<i>[]]]]]]]]</i>													
	からどのよう		担い手、民間事業見や要望が寄せら	特になし																					
	・直に2か年以内に実施した改善が目直し第の内			電子契約の	導入																				
3 ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)				□ 広報あ [*] □ その他	つぎ	☑ 市ホー	-ムペーシ	ン 公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ		SNS)													
④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)				県内におけ	る電子契	約導入自	冶体:神	奈川県、川崎市、	横須賀市、茅ヶ崎市、	大和市、秦野市、	綾瀬下	市、小田原市													

=च/स	(Check)
評価	(Uneck)

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	ᅲᄱ	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	157 W	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	四山	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※₁の考え方	0	未達成(A)		理	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %		指標の	契約検査課で執行した入札における成果
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	大が1994日曜〜初日 した八化における以木
ı	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
有 効	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)		由	
性	・具体的な成果の内容は?			妥当		
ı					成果	適正な入札事務を執行できた
ı	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
ı	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		電子入札システムの利用や電子契約の導入等、手続きの電子化を 図っており、事業費の削減等は困難である。
率性	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		電子入札システムや電子契約の導入等、手続きの電子化を図って おり、事務の改善等は困難である。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	事業者側でパソコン等の準備品はあるが、それ以外の受益者の負
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当		担はなし。
性		0	できていない(A)	弘业	理	11 判廃にのいては、古十二 1 ペーパ焼べ用加していて
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	入札制度については、市ホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1)争未終税の計画及び見直しの区分													
	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶					所管課長評価 手法の適正率				見直し判定		見直し区分(複数	(選択可)
I-	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続	継続	見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS·SIB導入
次評	必要性 妥当	100	70%以上80%未満	⇒	継続		直	直加十四一岁三	100	現行ど	ш	」 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・		
価	有効性 妥当		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		区分	区区 公平性 妥当	100	おり	Ш	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
			60%未満	⇒	縮小or廃止			分十任 安ヨ	%			□ 委託・指定管理 □ その他		その他
((2) 担当課による今後の取組													

	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
後	会情勢の変化などを踏まえ、契約事務におけ る課題について取り組む	関係機関が実施する研修等に参加 担当課に適正な積算等を行うよう指導	

総評(Follow)へ

6 終評 (Follow)

`	MODIT (1011011)		
	所管部長評	平価	具体的な指示事項
	2 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価 5	継続	引き続き適正な事務執行に努めること。